

□特 集

平成17年 京都府産業連関表 概要

# 生産波及の大きさは1.3113倍で12年より上昇

－資源価格の上昇等が要因－

府調査統計課情報分析担当

## はじめに

平成17年京都府産業連関表を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

17年京都府産業連関表は、京都府内において、17年（暦年）1年間に行われた様々な産業間の取引を一つの表に取りまとめたもので、地域内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。

主な用途として、産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済構造の把握・分析とともに、経済施策の波及効果分析などに利用できます。各種行政施策の策定資料や地域経済の分析資料に幅広く活用いただければ幸いです。

なお、統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

## I 産業連関表の概要

産業連関表は、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引経過を経て、生産・販売されたものであるかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、一覧表に取りまとめたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額とその生産に用いられた費用構成（投入）の情報が得られます。

また、ヨコ方向（行部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額及び輸移入額がどの部門でどれだけ需要されたかの販売先構成（産出）の情報が得られます。

このため、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれています。  
(表1)

表1 平成17年京都府産業連関表(3部門統合生産者価格評価表)

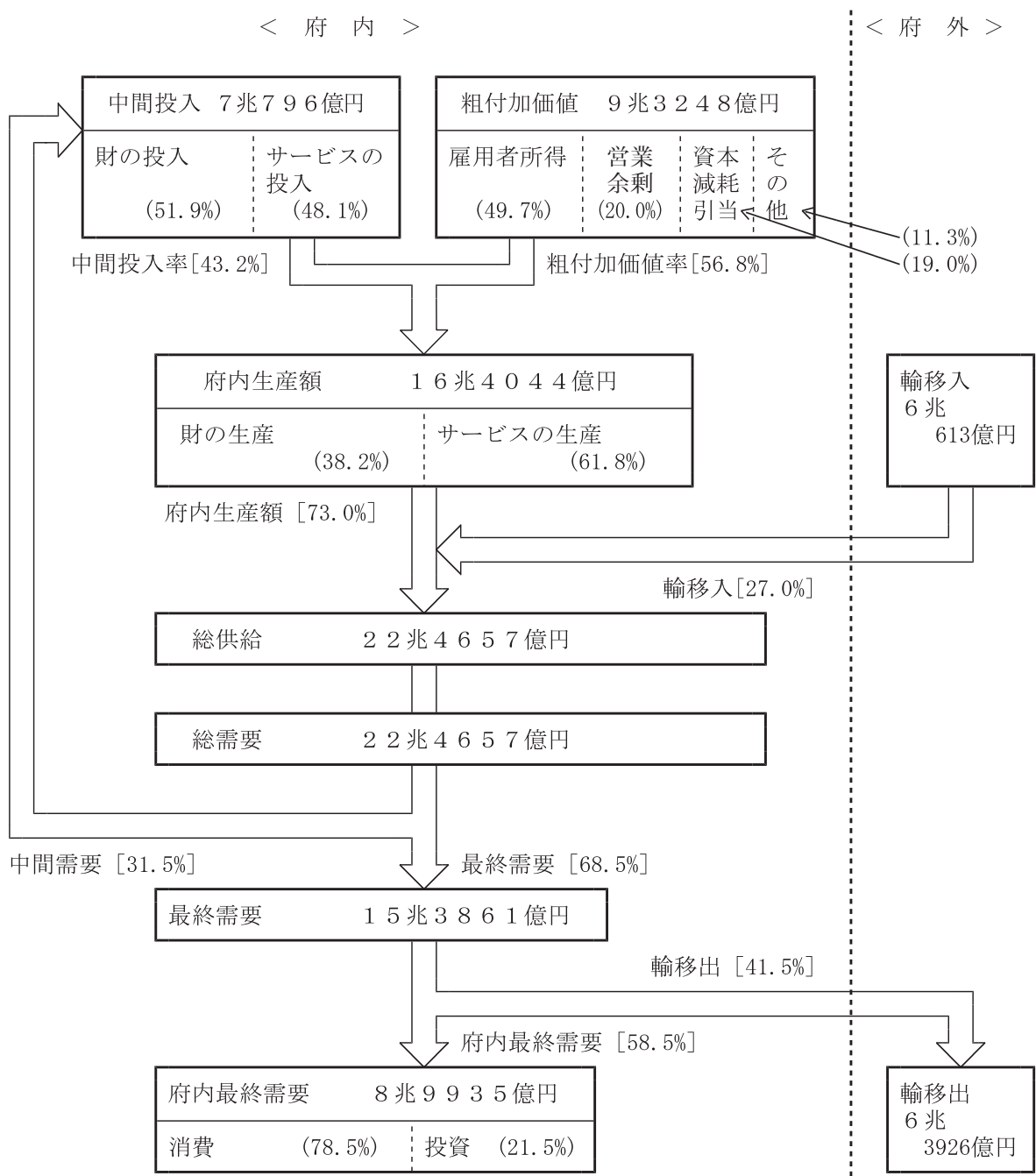
		(行方向) 内生部門				販売先構成 (産出)			(単位: 億円)	
		中間需要				最終需要			(控除)	府内
(買い手)→ 需要部門 (売り手) ↓供給部門		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	合 計	府 内 最終需要	輸移出	合 計	輸移入	生産額
(列方向) 内生部門	中間投入	89	1,344	325	1,757	614	263	877	△1,660	975
	第1次産業	148	19,671	10,991	30,810	23,244	39,167	62,411	△37,015	56,206
	第2次産業	154	12,170	25,905	38,229	66,077	24,496	90,573	△21,938	106,864
	第3次産業	391	33,185	37,221	70,796	89,935	63,926	153,861	△60,613	164,044
外生部門 ↓費用構成(投入)	粗付加価値	107	12,212	34,038	46,358					
	雇用者所得	338	2,978	15,334	18,650					
	営業余剰	139	7,831	20,271	28,241					
	その他	584	23,021	69,643	93,248					
府内生産額		975	56,206	106,864	164,044					

(注) 14部門表について、次のように分類している。

第1次産業：農林水産業      第2次産業：鉱業・製造業、建設      第3次産業：左記以外

Ⅱ 産業連関表からみた平成17年の京都府経済のすがた

図1 平成17年の京都府における財・サービスの流れ



(注) 「財」は、原材料・燃料等の形あるもので、14部門表による「農林水産業」、「鉱業・製造業」、「建設」、「電力・ガス・水道」をさす。  
 「サービス」は、財以外の形のないもので、商業、金融・保険、運輸等をさす。  
 「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」をさす。  
 「投資」は、「府内総固定資本形成」、「在庫純増」をさす。

表2 京都府経済の規模と構造

(単位：億円、%)

項 目	京 都 府					全 国					全国における 本府のシェア	
	平成17年		平成12年		対12年 増加率	平成17年		平成12年		対12年 増加率	17年	12年
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比			
府内生産額	164,044	100.0	180,587	100.0	△9.2	9,720,146	100.0	9,588,865	100.0	1.4	1.7	1.9
中間投入 粗付加価値	70,796	43.2	77,190	42.7	△8.3	4,661,406	48.0	4,394,046	45.8	6.1	1.5	1.8
	93,248	56.8	103,396	57.3	△9.8	5,058,741	52.0	5,194,819	54.2	△2.6	1.8	2.0
総 需 要	224,657	100.0	245,557	100.0	△8.5	10,444,978	100.0	10,130,476	100.0	3.1	2.2	2.4
中間需要	70,796	31.5	77,190	31.4	△8.3	4,661,406	44.6	4,394,046	43.4	6.1	1.5	1.8
府内最終需要	89,935	40.0	98,590	40.1	△8.8	5,045,885	48.3	5,161,564	51.0	△2.2	1.8	1.9
輸 移 出	63,926	28.5	69,777	28.4	△8.4	737,687	7.1	574,867	5.7	28.3	—	—
輸 移 入	60,613	27.0	64,970	26.5	△6.7	724,831	6.9	541,612	5.3	33.8	—	—

(注) 府内生産額＝総需要－輸移入

図1は、今回取りまとめた17年産業連関表から京都府経済の規模と循環構造を図式化したものです。

#### <供給の構造>

まず、供給側からみると、17年の京都府内経済への財・サービスの総供給額は22兆4657億円です。このうち府外からの輸移入額6兆613億円（総供給額の27.0%）を差し引いたものが府内生産額で、16兆4044億円（同73.0%）となっています。12年と比べると、総供給（＝総需要）、輸移入、府内生産額はそれぞれ8.5%、6.7%、9.2%の減少となっています。

#### <府内生産額の費用構成>

府内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆796億円で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は9兆3248億円となっています。府内生産額に占める中間投入の割合である中間投入率は43.2%で12年に比べ0.5ポイント上昇しています。

#### <需要の構造>

次に需要側からみると、総需要（＝総供給）のうち7兆796億円（総需要額31.5%）が中間需要（＝中間投入）として各産業の生産活動に使用され、最

終需要は、8兆9935億円（最終需要の58.5%）が府内最終需要として消費や投資にまわされ、残りの6兆3926億円（同41.5%）が府外への輸移出となっています。12年と比べて、中間需要、府内最終需要、輸移出はそれぞれ8.3%、8.8%、8.4%の減少となっています。（図1、表2）

#### [産業連関表と府民経済計算]

産業連関表と府民経済計算は、どちらも一定期間における財・サービスの流れをとらえる点や、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別できる点で共通していますが、次のような相違点があり、相互補完的な性格を持っています。

産業連関表は、産業間の中間生産物（原材料等）のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。このため、財・サービスの部門分類が詳細です。

一方、府民経済計算は、中間生産物を差し引いたGDP（＝粗付加価値）や企業、家計、政府などの制度部門間の所得移転のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。

### Ⅲ 産業連関表からみた平成17年京都府経済の特徴

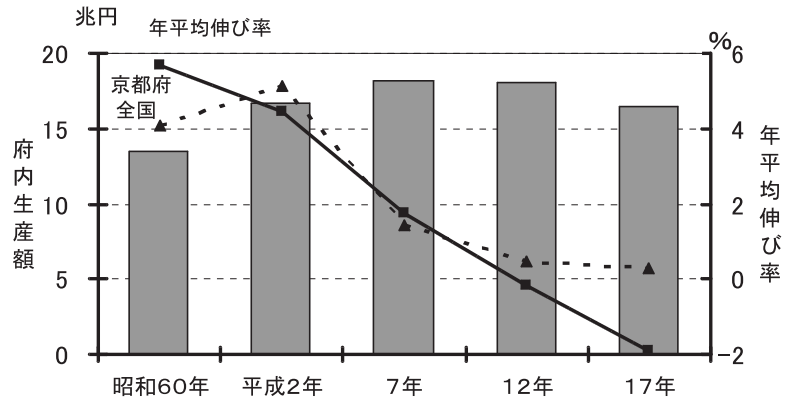
#### 1 府内生産額

府内生産額は、16兆4044億円で、12年の18兆587億円に比べて9.2%の減少となり、5年間の年平均伸び率は1.9%減と12年に続き減少となりました。

なお、国内生産額は、972兆146億円で、12年の958兆8865億円に比べて1.4%の増加となり、5年間の平均伸び率は0.3%となっています。

(図2、表3、表4、表5)

図2 府内生産額の推移



#### 2 府内生産額の産業別構成

府内生産額の産業別構成をみると、第3次産業が65.1%で12年の58.4%から増加する一方、第2次産業は34.3%で12年の41.1%から減少し、サービス産業化が進展しています。(表5)

また、最も割合が高いのは鉱業・製造業で28.2%を占め、次いで公共サービスが12.8%、商業が9.9%などとなっています。

12年と比べると、特に公共サービスが高齢化の進展等により10.7%から12.8%と2.1ポイント、不動産が、8.4%から9.8%と1.4ポイントそれぞれ上昇しており、全国と比べても、それぞれ3.4ポイント、3.0ポイント高くなっています。

一方で、工場の府外への移転などから、鉱業・製造業が33.0%から28.2%と4.8ポイント、個人消費の低迷などから対個人サービスが8.6%から7.4%に1.2ポイント、それぞれ低下しています。(図3)

表3 府(国)内生産額の推移 (単位：億円、%)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
京 都 府	134,453	167,199	182,175	180,587	164,044
全 国	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146
対全国比率	2.0	1.9	1.9	1.9	1.7

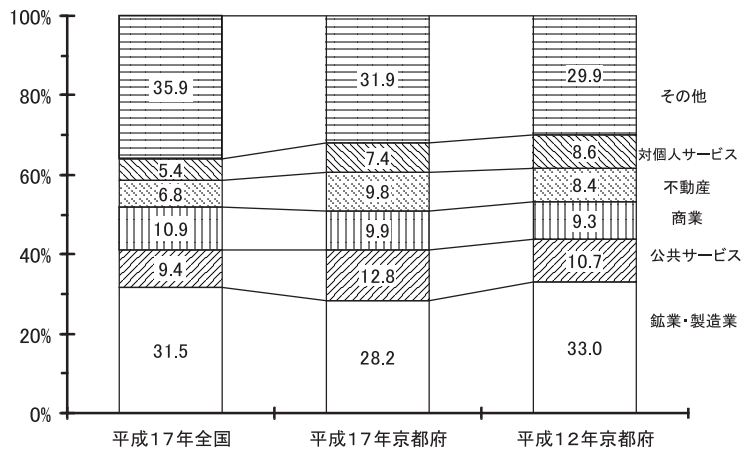
表4 府(国)内生産額の年平均増加率の推移 (単位：%)

	昭和60～平成2年	2～7年	7～12年	12～17年
京 都 府	4.5	1.7	△0.2	△1.9
全 国	5.1	1.4	0.5	0.3

表5 産業別府(国)内生産額表 (単位：億円、%)

部 門	府 内 生 産 額					国 内 生 産 額		
	平成17年		平成12年		対2年増加率	平成17年		対2年増加率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
第1次産業	975	0.6	997	0.6	△2.2	131,546	1.4	△8.5
第2次産業	56,206	34.3	74,176	41.1	△24.2	3,697,988	38.0	△4.0
第3次産業	106,864	65.1	105,414	58.4	1.4	5,890,613	60.6	5.3
計	164,044	100.0	180,587	100.0	△9.2	9,720,146	100.0	1.4

図3 産業別生産額構成比



(注) 平成17年京都府の14部門表において、構成比が上位の5部門を除いた9部門を一括し、「その他」部門として、表示している。